

事業報告

企業集団の現況に関する事項 事業の経過及び成果

当社第50期（平成31年4月1日から令和2年3月31日まで）における事業の概要につきご報告申し上げます。

当事業年度の世界経済は、期前半においては米中貿易摩擦の一段の激化や Brexit 問題による不透明感の拡大から減速傾向が継続しました。期後半においては米中貿易摩擦の緩和が見られ徐々に経済活動に回復傾向をみたまものの、新型コロナウイルス感染症拡大の影響により世界経済は先行きを見通せない状況にあります。

当社グループの主要な市場であるアジア圏においては、中国では年間の GDP 成長率は6%台を維持したものの、新型コロナウイルス感染症の影響で期末に経済活動が急速に縮小し、その後事業活動は再開したものの今後の大幅な成長率の低下は避けられない見通しです。ASEAN 諸国では中国を中心とするサプライチェーンを通じた製造業への影響が大きく、各国ともに景気後退の懸念が強まっています。インドにおいては昨年までの経済成長の状況が一変し、不良債権問題による金融不安が拡大、家計消費が悪化し成長率は5%台へと落ち込みました。また、韓国においても成長率は2%と一段と低水準になりました。

わが国経済においては、米中貿易摩擦の動向に翻弄されつつも緩やかな回復傾向にありましたが、消費税の増税に加え新型コロナウイルス感染症の収束が世界的に見通せない中で景気後退が強く懸念される状況にあります。

このような環境の中、当社グループは創立70周年を迎え、日本2社及び海外4社による、グループ間相互の市場・商品・原材料等の情報共有と専門的知識のクロスボーダー化による一層のシナジー効果の増大に努めてまいりました。

当事業年度の連結売上高は、中国経済の鈍化の影響を受け、113億23百万円と前期比1.1%の減収となりました。連結営業利益では、中長期のグループ事業戦略を見据えた各社での人材への投資や、生産性を高めるべくIT環境投資の実施を進めた結果、費用が増加し、6億3百万円と前期比31.1%の減益となりました。また、在庫や投資資産の評価の見直しを行い、連結経常利益では5億65百万円と前期比33.0%の減益となりました。

当社単独では、機能化学品事業や電子機器事業の伸長は有りましたが、中国経済の鈍化による電子材料事業の輸出減少が影響し、売上高は99億95百万円と前期比0.5%の減収となりました。各事業やIT環境構築への戦略的投資を促進した結果、営業利益では3億10百万円、経常利益では4億14百万円とそれぞれ18.2%、11.0%の減益となりました。

第51期は、世界経済の大幅な減速が避けられない中、グループ一丸となって、冒険家精神を發揮し新しい価値の創造に貢献するという経営理念と、専門性を深めSTEP CHANGEを求める経営ビジョンに沿い、確固たる進化を継続すべく、強い決意で一層邁進してまいります。

事業別実績、概況は下記の通りです。

電子材料事業は、連結ベースで8.4%、13.6%の減収減益となりました。日本、ASEAN、韓国は増収増益となり、インドでもコーティング材販売を開始しましたが、中国は28%の大幅減収となり、更に前期に比べて円高・元安となった為替変動も減益を増加させた要因でした。カーエレクトロニクスセグメントでは中国は微減であったものの、他地域は順調に伸長し、全体では前期に続き増収増益となりました。特にコーティング材ビジネスと放熱材料ビジネスにおける顧客数の増加と新用途への採用が貢献しました。家電・情報通信セグメントではASEANは伸長したものの、メイン市場である中国が低迷し、全体では大幅な減収減益となりました。エレクトロニクスケミカルセグメントでは各種放熱フィラーの採用顧客数が増加し、複数社で量産ベースでの使用が始まりました。更には多くの見込み顧客で中量評価に進むことができました。取扱い製品各種用の塗布装置ビジネスは大幅に伸び、人手不足を背景とした省力化の市場要求に応えることができました。

機能化学品事業は、連結ベースで8.7%、23.0%の増収増益となりました。バイオサイドセグメントは中国品に加え、インド品のラインナップが増加し、粘接着、塗料・インキセグメントと共に大幅に伸長しました。また数年前より注力したパーソナルケアセグメントもまだビジネス規模は小さいものの大幅に伸長し、ビジネスの多様化に向けて楽しみな段階となりました。タイヤセグメントでは中国は伸長したものの、日本は横ばい、ASEANは減少し、全体ではほぼ横ばいの結果でした。本年度より精密化学品事業から移管した航空宇宙セグメントは、宇宙開発用ロケットの発射数が減少し低迷しました。中国とタイで人員を強化し、当該事業も日本、中国、タイ、インド、韓国の5ヶ国連携体制が整い、全アジアを跨ぐ有機的な戦略の策定と実行が可能となりました。

精密化学品事業は、航空宇宙セグメントを移管したにもかかわらず4.9%、15.3%の増収増益となりました。新薬セグメント、ジェネリックセグメント共に伸長し、かつバイオ医薬セグメントでも新規ビジネスが立ち上がりました。新薬セグメントでは複数の大手製薬会社向けの複数の中間体がそれぞれ伸長し大幅な増収となりました。ジェネリックセグメントでは、大手製薬会社向け台湾メーカーの原薬ビジネスの伸長とインドメーカーの複数の原薬の立ち上がりに加えて、韓国向け日本メーカーの原薬ビジネスの伸長が原動力となりました。バイオ医薬セグメントでは大手製薬会社にDrug Linkerの受託を初受注しました。食品検査セグメントは商品の一部部材の仕様変更に伴う変更管理とインドネシア向けビジネスにCOVID-19起因のオーダーキャンセルがあり苦戦を強いられました。畜産市場向け食品検査ビジネスは堅調に推移しました。畜産市場向け新製品は来年度上期に開発を完了するところまで漕ぎつけました。

ライフサイエンス事業は0.9%、1.9%の微減収微増益でした。バイオ基礎研究セグメントは下期伸長したものの、バルクユーザーのプロジェクト終了に伴う上期の低迷をカバーしきれず減収減益、医薬品・医療機器製造会社の品質管理工程向け滅菌関連商材ビジネスは横ばい、動物用医療機器ビジネスは取扱い機器の動物用管理医療機器としての承認取得が遅延したため低迷しました。一方ナノメンブレンは既存顧客の堅調さに加えて多数の新規顧客にて実績が出始めたことにより伸長し、不妊治療用のPGT(着床前検査)機器ビジネスは、競争力のある新製品の投入と専門性を訴求した複数回のワークショップを通じてのプロモーションが功を奏し大幅に伸長しました。

電子機器事業は連結ベースで9.2%、16.9%の増収増益でした。自動車セグメントではADAS(先進運転支援システム)関連の試験機ビジネスが本年度も続伸しました。パートナー企業との協業によりメンテナンスセンターを中国、日本に設立しサポート体制を強化すると共に、レンタル・メンテナンス事業の準備を行いました。しかし終盤COVID-19の影響により欧州から中国への商品の輸入が滞り、次年度に持ち越した案件もありました。日本では圧力分布計測機器の販売も伸長し、タイヤ産業向けには、徐々にではあるものの、新規商品の実績化が図れました。航空宇宙セグメントも加速度センサーを中心に伸長させることができました。一方、エレクトロニクスセグメントは、新製品であるサーマルテストパートナーの実績化が叶わず、また、輸入した衝撃試験機の出荷前整備に工数を取られ苦戦しました。医療機器セグメントでは中国の大規模病院に医薬品自動分包機の2号機を納入しましたが、COVID-19の影響により終盤は営業活動停止を余儀なくされました。